

# 参考 アンケート調査票

問1 貴社の今10～12月期の経営実績(見込み)は、前7～9月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来1～3月期の経営見通しは、今10～12月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今10～12月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他( )

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問4 貴社の来1～3月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他( )

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今10～12月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
---------------------	---------	---------	---------

(2) 来1～3月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問6(6)へ	4 マイナスの影響は出ていない→問6(6)へ
	5 分からない→問6(6)へ	

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他( )

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期10～12月期の売上げは前年同期(令和3年10～12月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 今期10～12月期の売上げは3年前同期(令和元年10～12月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(3年前同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 現在の状況が続いた場合、来1～3月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

【全ての企業にお聞きします】

(6) 県に期待する支援 【複数回答可】	1 制度融資の拡充・借換支援	2 感染予防対策への支援
	3 雇用調整に関する支援	4 販路拡大、新商品開発支援
	5 テレワーク・在宅勤務への支援	6 業態転換、新事業立上げへの支援
	7 AI・IoT・RPAの導入支援	8 キャッシュレス決済の導入支援
	9 事業承継に関する支援	10 Go To 関連事業の上乗せ支援
	11 その他( )	12 特になし

問7 取引先金融機関の貸出姿勢についてお聞きします。

(1) 現在の取引先金融機関の貸出姿勢は、1年前と比べて…	1 厳しくなった→(2)へ	2 ほとんど変わらない→(4)へ	3 緩やかになった→(3)へ
-------------------------------	---------------	------------------	----------------

続きです

問7(1)で「1 厳しくなった」を選んだ企業のみご回答ください

(2) 具体的にはどのような点から「厳しくなった」と考えるか… 【複数回答可】	1 新規貸出しの拒否	2 金利の引上げ	3 融資申込額の減額
	4 担保・保証条件の厳格化	5 審査期間の長期化	6 条件変更申出の拒否
	7 その他( )		

問7(1)で「3 緩やかになった」を選んだ企業のみご回答ください

(3) 具体的にはどのような点から「緩やかになった」と考えるか… 【複数回答可】	1 新規貸出しの積極化	2 金利の引下げ	3 担保・保証条件の緩和
	4 返済条件の緩和	5 審査期間の短縮化	6 その他( )

【全ての企業にお聞きします】

(4) 金融機関に期待すること… 【複数回答可】	1 安定した資金供給	2 金利の優遇
	3 担保・保証条件の柔軟な対応	4 経営改善についてのアドバイス
	5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更
	7 事業再構築等の補助金申請の支援	8 取引先の紹介、販路開拓の支援
	9 事業承継の支援	10 経営に役立つ情報の提供
	11 その他( )	

問8 コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁、「パートナーシップ構築宣言」についてお聞きします。

(1) 発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができていますか…	1 できている	2 できていない	3 価格交渉をする必要はない
--------------------------------	---------	----------	----------------

【全ての企業にお聞きします】

(2) コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができていますか…	1 100%	2 80%~99%	3 60~79%	4 40~59%
	5 20%~39%	6 1~19%	7 全くできていない	

【問8(2)で2~7のいずれかを選んだ企業のみご回答ください】

(3) 価格転嫁が十分にできていない理由は… 【複数回答可】	1 発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった
	2 発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった
	3 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない
	4 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安
	5 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない
	6 その他( )

【全ての企業にお聞きします】

(4) 価格転嫁を進めるため、行政に期待する支援… 【複数回答可】	1 好事例など支援情報の発信	2 業界全体としての機運醸成	3 下請かけこみ寺など相談体制の強化
	4 下請Gメンなど取締りの強化	5 「パートナーシップ構築宣言企業」への追加的な支援策(優遇措置)	
	6 新たな販路開拓支援	7 県民に対する理解促進	
	8 その他( )		

【全ての企業にお聞きします】

(5) 「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか…	1 既に登録している	2 今後登録する予定	3 登録しようか検討している
	4 登録するつもりはない	5 「パートナーシップ構築宣言」を知らない	

【問8(5)で1~4のいずれかを選んだ企業のみご回答ください】

(6) 「パートナーシップ構築宣言」を最初に何で知ったか…	1 テレビ、ラジオ	2 新聞	3 インターネット	4 駅前大型ビジョン
	5 業界団体・経済団体等からの情報提供(団体名: )		6 媒体: ( )	
	6 取引企業からの周知	7 国・県からの通知	8 その他( )	

問9 外国人雇用についてお聞きします

(1) 雇用状況は(12月1日時点)	1 雇用している( )人	2 雇用していない(採用予定あり)	3 雇用していない(採用予定なし)
--------------------	--------------	-------------------	-------------------

↓問9(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 今後採用する場合の外国人の在留資格は【複数回答可】	1 身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等)	2 専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務等)
	3 技能実習	4 特定技能
	5 資格外活動(留学生のアルバイト等)	6 その他( )

↓問9(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 採用方法は(検討中も含む) 【複数回答可】	1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用	2 監理団体や登録支援機関の活用
	3 自社で募集(WEBサイトや折込広告等)	4 民間人材サービス会社の活用
	5 大学や専門学校等教育機関からの紹介	6 外国人従業員からの紹介
	7 知人・友人の紹介	8 その他( )

↓問9(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 外国人の雇用のために実施している取組は(検討中も含む) 【複数回答可】	1 日本語教育の実施	2 ビジネスマナー等の研修	3 日本人従業員向けの研修
	4 住居の提供や住居費の助成	5 家具や家電製品等の購入補助や貸出	
	6 自動翻訳機の導入	7 就業規則やマニュアルの翻訳	
	8 社員との交流の場の設定	9 担当職員(通訳・メンター等)の配置	
	10 その他( )		

【全ての企業にお聞きします】

(5) 外国人の雇用に関する情報収集手段は【複数回答可】	1 国やその関係機関(外国人技能実習機構等)のホームページ	2 地方自治体のホームページ
	3 民間のホームページ	4 セミナー
	5 監理団体・登録支援機関からの情報	6 業界団体からの情報
	7 経済・雇用関係団体からの情報	8 その他( )
	9 関心がない	

【全ての企業にお聞きします】

(6) 外国人の雇用に関して、セミナーで取り上げてほしい内容は 【複数回答可】	1 在留資格制度の基礎知識	2 採用のための基礎知識	3 特定技能制度について
	4 外国人の労務管理	5 職場環境の整備(受入体制)	6 受入企業の事例発表
	7 外国人雇用の実態	8 外国人とのコミュニケーションの取り方	
	9 その他( )		10 関心がない

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

(調査結果は1月中旬頃県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html> )

◎12月2日(金)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

## アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)			
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
		職別工事業	職別工事業(07)	
		設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
その他の事業サービス業			その他の事業サービス業(92)	

埼玉県四半期経営動向調査（令和4年10～12月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723